

【全体講評】

平成 22 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 10 日時点の TAC データリサーチ上での各科目の平均点は下記のとおりです。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度と 平成 22 年度の 差異
経済	54.1	57.0	63.6	70.3	42.5	▲ 27.8
財務	58.1	53.3	51.8	64.0	53.6	▲ 10.4
経営	61.9	58.7	59.4	60.1	57.8	▲ 2.3
運営	63.2	63.3	61.5	68.3	60.0	▲ 8.3
法務	60.9	62.5	56.7	56.8	55.3	▲ 1.5
情報	69.0	65.1	56.7	50.3	60.3	10.0
中小	57.8	57.3	67.6	52.0	62.9	10.9
全体	60.6	59.4	59.7	60.3	56.5	▲ 3.8

（注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします）

まず、全体では、平成 21 年度よりも平均点が大幅に下がり、科目合格制の導入等の制度変更があった平成 18 年度以降で最低となる 56.5 点となりました。平均点で判断すれば、平成 18 年度以降で最も難しかった試験となります。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に科目を並べると（注：括弧内は平成 21 年度の順位）、①中小企業経営・政策（6 位）、②経営情報システム（7 位）、③運営管理（3 位）、④企業経営理論（4 位）、⑤経営法務（5 位）、⑥財務・会計（3 位）、⑦経済学・経済政策（1 位）という順になります。この 2 年間、平均点が 60 点を超えていた経済学・経済政策が、前年に比べて▲27.8 点となる 42.5 点と、大幅に下がりました。この 42.5 点という数値は、平成 18 年度以降の全科目の平均点の中で最低です。平成 22 年度の第 1 次試験では、この経済学・経済政策の難易度上昇が最も大きな特徴です。

一方、平成 21 年度の平均点が低かった、経営情報システムおよび中小企業経営・政策が、ともに 10 点以上アップし、易くなりました。

このように、平成 18 年度以降に見られる、「（前年度の）難しい科目が易くなり（例えば、経営情報システム、中小企業経営・政策）、易しい科目が難しくなる（例えば、経済学・経済政策）」という傾向は続いています。これは、科目ごとの難易度の平準化を図りたいという試験実施側の思惑によると思われるのですが、平成 22 年度については、経済学・経済政策について行き過ぎた（難しくし過ぎた）といえます。

また、例年であれば 1～2 科目程度見られる平均点 65 点以上の科目も、平成 22 年度には見られません。これは、「得点を稼ぐ科目」がなかったことを意味します。経済学・経済政策の難易度上昇も踏まえると、平成 22 年度の第 1 次試験は、平成 18 年度以降で最も難しかったということになります。

【経済学・経済政策】

平成 22 年度の経済学・経済政策は、TAC データリサーチの速報値によると、平均点は平成 21 年度よりも 27.8 点下がって 42.5 点となっています。平成 22 年度は難易度が極めて上昇しています。

TAC データリサーチ平均点

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度と平成22年度の差
経済学	63.6	70.3	42.5	▲ 27.8

※全てデータリサーチの速報値のデータ

難易度上昇の要因はいくつか考えられます。1 つに、知らなければ解けないキーワード問題があげられます。「実物的景気循環理論」、消費者需要理論に関して「スノップ効果」、「バンドワゴン効果」、行動経済学に関して「双曲割引」、「プロスペクト理論」というキーワードが登場しました。例年、過去に出題されたことがないキーワードが出題されますが、平成 22 年度はそのような問題が増えました。また、内閣府ホームページ「国民経済計算」から、公的需要や輸出などが GDP に占める割合が出題されたほか、日本、アメリカ等の貯蓄率や債務残高（対 GDP 比）を問うなど、やはり、知らなければ対応できない（考えて対応することが難しい）問題が増えています。また、出題領域としては例年どおりの問題であっても、必要とされる知識の深さが例年よりも深まっています。例えば、逆選択やモラルハザードといったテーマに関する問題は頻出で、出題されたこと自体は予想どおりでしたが、バングラデシュのグラミン銀行に代表されるマイクロクレジットが例に出され、その例から逆選択とモラルハザードを区別するのは簡単ではありませんでした。また、モラルハザードと判断できても、「1 回のゲーム」「繰り返しゲーム」といった過去に出題されたことがない論点が出題されました。

また、財市場分析（グラフと数式から、直線のシフトや傾きを判断させる問題）や、弾力性の相違に関する問題、費用関数といった頻出領域からの出題が減少し、独占市場や、外部性をもたらす財、ワルラス調整、マーシャル調整といったテーマが出題されました。中には基本的な問題もありましたが、過去の出題が少ないということで、対策を後回しにしていた方も多いと考えられます。また、新興国（中国と考えられます）の為替政策など、時事的なテーマも見られました。

以上を総合的にとらえると、TAC の基本テキストや各答練、模試などをしっかり学習していれば 5 割近い得点の確保は可能ですが、過去の頻出領域に絞り込んで学習した場合には、4 割を確保するのが精一杯であったと考えられます。全ての科目を含めて、TAC データリサーチ上での平均点が過去最低ですので、来年度は難易度が低下すると考えられますが、時事的テーマなど、範囲を広げた学習が必要と考えられます。

【財務・会計】

平成 21 年度の財務・会計は、TAC データリサーチの速報値によると、平均点が平成 21 年度よりも 10.4 点下がって 53.6 点となっています。平成 22 年度は難易度が上昇しています。

TAC データリサーチ平均点

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度と平成22年度の差
財務	51.8	64.0	53.6	▲ 10.4

※全てデータリサーチの速報値のデータ

難易度上昇の要因はいくつか考えられます。まず、時間的な制約の大きさがあります。数値を計算する必要がある問題が多く、60 分という時間制約は大変厳しいものでした。また、その出題についても定型的に処理できる問題ではなく、例えば、第 10 問の「利益を最大にする販売数量の組み合わせ」など、多少考えてから計算を始めなければならないような問題設定になっています。時間が十分にあれば高得点を得られたであろう受験生でも、焦りからパニックに近い状態になってしまったことが想像されます。また、簿記の分野から、多くの受験生は未学習であったと思われる、「帳簿組織」や、「工事契約に係る会計基準」について出題されました。診断士の受験において、工事完成基準に関する第 2 問に、設問 3 まで設定する必要があるのか疑問に思われますが、知らなければ対応しにくく、勘に頼らざるを得なかったと思われます。また、勘定記入や商品有高帳なども出題されましたが、簿記、特に勘定については苦手とされる受験生も多く、簿記会計分野で得点を稼ぐのは難しかったと思われます。ファイナンス分野については、難易度は上昇していないまでも、投資の経済性計算や、CAPM との複合で WACC を計算させる問題など、解き慣れた方法で対応できる問題が少なく、時間的制約と合わせて考えると、得点し難くなっているものと思われます。

以上を総合的にとらえると、TAC の基本テキストや各答練、模試などをしっかり学習していれば 6 割を超える得点の確保は可能でしたが、実力のある受験生でも、時間的プレッシャーに上手に対応できず、大きく失点してしまったケースも少なくなかったのではないかと考えられます。来年度については、基本的な簿記の学習と、60 分の対応力を高める必要があるものと考えられます。

【企業経営理論】

平成 22 年度の企業経営理論は、平成 21 度の試験傾向を踏襲しつつも、いくつかの違いがありました。例年どおりこれまであまり問われなかった論点に関する問題や、正誤判断の根拠が分かりにくい問題が多く存在しましたが、特にケース問題の正誤判断の根拠が明示されておらず、その分、平成 21 年度よりも対応が困難になったという印象です。TAC データリサーチの速報値を見ても、平成 21 年度より 2 点強平均点が低くなっています。それでは各領域についてもう少し詳しく見ていきます。

まず経営戦略論ですが、平成 21 年度同様、「企業の社会的責任」や「環境経営」などの出題があり、対応が難しい問題も一部に存在したものの、全体的には平成 21 年度より対応しやすかったという印象です。実際に設問ごとの正答率の単純平均では 70% 程度となっており、他の領域と比較して高くなっています。例年の傾向ではありますが、技術経営関連（デジタル財、モジュール化、製品開発等）の論点について多く出題されており、その一方で、平成 21 年度はあまり見られなかった競争戦略論のベーシックな論点が出題されました。

次に組織論です。まず経営組織論については、一見すると対応しやすいように見えますが、結果的には難易度が高くなっています。設問ごとの正答率の単純平均は 40% 強に留まっています。その主たる原因は、ストレートに組織論の知識を問う問題が少なく、経営組織論のどの考え方を使って対応すればよいのかの判断がつきにくかったことにあると考えられます。例えば第 13 問のケース問題、第 16 問の危機管理（クライシスマネジメント）の問題は、実際には組織学習（高次学習）や組織変革の知識を問う問題でしたが、その見極めが困難だったと思われます。またケース問題（第 13 問）では、2 次試験の事例問題同様、問題本文の設定の読み取りや解釈が必要とされ、例年のケース問題と比べて格段に対応が難しくなりました。労働関連法規については、平成 21 年度より 2 問増加し 5 問に戻りました。例年同様、細かい知識が問われたものの、設問ごとの正答率の単純平均は 50% 強と（例年と比べてですが）比較的高くなっています。

マーケティング論については、例年、対応しやすい問題が多かったのですが、平成 22 年度は難易度が高くなりました。第 27 問、第 29 問など例年同様、多くの方が未学習であった論点の出題がありましたが、特筆すべきはケース問題です。経営組織論同様、根拠が曖昧な問題が多く、問題本文の設定の読み取りや解釈が求められ、特に第 29 問（設問 3）、第 30 問は極めて対応が困難でした。

以上をまとめると、経営戦略論は平成 21 年度より易化、組織論は難化、マーケティング論は難化というのが全体の印象です。実際の正答率の単純平均値の推移をみると、経営戦略論は平成 21 年度約 50% から約 70% へ上昇、組織論は平成 21 年度約 56% から約 46% へ低下、マーケティング論は平成 21 年度約 74% から 58% へ低下となっています。確かにこれまであまり出題されてこなかった論点に関する問題や根拠が曖昧な問題も多く見られたものの、ベーシックな知識を問う問題も多く存在したことは事実であり、こうした問題での正答率が全体での出来を左右したことは例年と変わりがないと思われます。

【運営管理】

平成 22 年度の運営管理は、TAC データリサーチの速報値によると、平均点は平成 21 年よりも 8.3 点下がって 60.0 点となっています。過去 3 年間の推移を確認すると、61～68 点前後推移しておりましたが、平成 22 年度は難易度がやや上昇しています。

TACデータリサーチ平均点				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度と平成22年度の差
運営	61.5	68.3	60.0	▲ 8.3

※全てデータリサーチの速報値のデータ

では、簡単に平成 22 年度の本試験問題を分析してみます。まず、量的な側面では、出題数は平成 21 年度と同様 40 問で、生産管理（以下生産）20 問、店舗販売管理（以下店舗）20 問でした。また、5 択問題は平成 21 年度よりも 1 問減少し 3 問になりました。配点は生産 50 点、店舗 50 点となっています。量的な側面では平成 21 年度とほぼ同様という結果でした。

次に質的な側面では、平成 21 年度は生産と店舗の難易度はほぼ同等でしたが、平成 22 年度は生産の難易度が上昇し、店舗の難易度は変わらなかったことから、全体の難易度が上昇したと考えられます。また、全く対応できないという正答率 40% 以下の問題が生産では 5 問（第 11、13、14、15、17 問）あり、難易度を高くした要因のようです（平成 21 年度は 3 問）。店舗では、正答率 40% 以下の問題は第 22 問の 1 問だけでした（平成 21 年度は 3 問）。

一方、正答率 80% 以上の平易な問題は、生産が平成 21 年度は 8 問でしたが平成 22 年度は 3 問（第 8、10、16 問）でした。これに対して、店舗は平成 21 年度 5 問だったのに対して平成 22 年度は 6 問（第 23、24、26、29、37、40 問）ありました。以上からも生産の難易度の上昇が全体の難易度を高くしたと言えます。

出題傾向につきましては、生産では、数値や公式を使用する計算系の問題が目立ちました（6 問）。ただし、難易度が高かったのは第 11 問と第 17 問のみで、それ以外は対応可能でした。難解な技術系の問題や対応困難な環境系の問題も出題されませんでした。しかし、問題の文章が短く、解釈するのが困難で判断に迷う問題が散見されました。それ以外には特筆すべき点はなく、基本事項を中心に出题されました。

店舗につきましては、頻出だった建築基準法の出題は今年もありませんでしたが、都市計画法の平易な問題が出題されました。平成 21 年度は物流関連の出題が 7 問出題され大きなウェイトを占めていましたが、平成 22 年度は減少しました。ただし、物流関連と販売流通情報システムを合わせた領域からの出題数が 10 問となっており、店舗の半分を占めている点は変わりませんでした。

以上を総合的に斟酌すると、TAC の基本テキストや各答練、模試などをしっかり学習していれば 6 割以上は得点できる試験問題であり、中には 7 割を超えた方も少なくなかったようです。運営管理は難易度や出題傾向は比較的安定しており、平成 23 年度も大きく傾向が変わる可能性は低いと見ていますので、基本的な問題をしっかり得点できる知識を身につけることで合格点をとることは十分可能です。

【経営法務】

平成 22 年度の経営法務の出題数は、平成 21 年度と同じ 23 問でした。頁数は 24 頁で、平成 21 年度の 27 頁に比べると 3 頁減りましたが、1 問あたりの頁数は 1 頁を超えており、引き続き長文化が続いています。

データリサーチの速報値の平均点を見ると、平成 21 年度と比べて 1.5 点下がっていますが、この 3 年間はほぼ変わりません。難易度は「低位安定」といえます。

領域別に見ると、TAC 基本テキストの第 2 章（会社法等に関する知識）と第 5 章（知的財産権等に関する知識）がこの科目の出題の中心ですが、前者は 7 問 28 点（第 1・2、4～6、20 問）、後者が 4 問 20 点（第 8～11 問）で、出題数ベースで 47.9%、配点ベースで 48.0%と、どちらも 5 割を下回りました。これは、初めての傾向です。

代わりに、第 3 章（倒産等に関する知識）が周辺知識（企業再生等）も含めて 5 問出題されました（第 3、7、17、19 問）。倒産については平成 21 年度に 3 問出題されましたが、グラフの読み取り（倒産件数）が論点でしたから、法的知識はほとんど不要でした。しかし、平成 22 年度は、破産手続の細かい規定を問う第 7 問など、法律の細部を問う問題も問われました。ここまで対応するのは困難でしょう（ただし、配当額を計算させる第 7 問設問 2 の配点はなぜか 3 点でした。出題者も、当該問題が難しいということは認識していたと考えられます）。

また、合名・合資会社（第 6 問設問 1）と消費者保護法制（第 14 問）が 7 年振り、DES（第 19 問）が 6 年振りに出題されました。こうした「久しぶり」の出題は過去にも見られましたが、その傾向が強くなりました。

こうした「久しぶり」の出題について事前に対応するのは困難ですが、まずは「傾向が変わらない」部分をしっかり固めることが優先されます（平成 22 年度でいえば、第 2、8、20 問など）。それから受験機関の答練等を利用して、「久しぶり」の出題等の周辺知識を補完するほうがよいでしょう。

【経営情報システム】

平成 22 年度の経営情報システムの平均点は、平成 21 年度よりも約 10 点ほど上昇して 60.3 点となりました。また、60%以上得点された方の割合が平成 21 年度の 24.3%に対し、平成 22 年度は 59.3%と大幅に上昇しました。平成 22 年度は、平成 21 年度よりも難易度が下落し対応しやすい科目になりました。これは、既出論点からの出題が増加し、突飛な論点からの出題が減少したことに基因します。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	69.0	65.1	56.7	50.3	60.3

しかし、例年に比べ、文章正誤問題が多く、空欄問題や用語選択問題といった対応しやすい問題の出題が少なかったため、平成 18、19 年度のような高得点とはなりませんでした。

では、平成 22 年度の本試験問題を分析します。まず、出題数は 25 問で変わりませんでした。次に、出題領域は、①情報技術の領域から 16 問（64%）、②ソフトウェア開発の領域から 3 問（12%）、③経営情報管理から 3 問（12%）、④ガイドライン関連から 1 問（4%）、⑤統計解析から 2 問（8%）でした。平成 21 年度より情報技術の領域が増加しています（平成 21 年度 13 問）。また、第 1 問の「記憶装置の特性」、第 3 問の「OS の機能」、第 12 問の「SQL」など毎年出題されている論点が引き続き出題されていました。一方、第 13 問の「ファイル管理システム」、第 21 問の「アウトソーシングで利用できる業務やサービス」など頻出ではない論点も出題されていました。さらに、毎年出題されているプログラム言語からの出題がなく、第 21 問の「ビジネスインテリジェンス」の概要レベルが問われる出題もありました。

難易度を具体的に分析します。TAC データリサーチの速報データによると、次図のように、正答率が 80%以上の問題が大きく増加し、一方、正答率が 40%未満の問題が減少し、難易度が下落したことがわかります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
A：正答率 80%以上	3 問	3 問	8 問
B：正答率 60%以上 80%未満	7 問	7 問	4 問
C：正答率 40%以上 60%未満	9 問	5 問	6 問
D：正答率 20%以上 40%未満	5 問	8 問	6 問
E：正答率 20%未満	1 問	2 問	1 問

平成 23 年度は、平成 22 年度の難易度と同様であり、出題範囲も大きく変わるものではないと考えます。しかし、平成 21 年度のような難しい科目に変わる可能性もゼロではありません。仮に難易度が上昇したとしても合格点を獲得できる知識・対応力が必要になります。

【中小企業経営・政策】

平成 22 年度の中小企業経営・政策の平均点は、平成 21 年度（52.0 点）より 10.9 点上がり、62.9 点となっています。これは、過去 5 年間の推移でみると平成 20 年度の平均点（67.6 点）に次いで 2 番目に高く、全体的に「易化した」、「比較的対応しやすかった」という感想を持つ受験生が多かったと思われます。

出題数は、平成 21 年度から 1 マーク少ない 42 問（中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問）であり、配点はそれぞれ 50 点となっています。

中小企業経営は、21 問中 16 問が中小企業白書からの問題で、そのうち当年版（平成 22 年）白書から 2 問出題されました。当年版白書の出題は例年 1 問程度であり、基本的な知識で充分に対応可能な問題も多く、平成 22 年度の問題（第 14 問 設問 1：製造業を取り巻く事業環境等、設問 2：小規模事業所の廃業等）の正答率もそれぞれ 72%、62%です。平成 23 年度対策においても、費用対効果の観点から、当年版白書の学習は必要ないと言えるでしょう。その他経営分野では細かな数値等を問う問題も散見されましたが、全体的に対応し易い問題が多く、総合的に 65%程度の得点ができればよい、という難易度です。

中小企業政策は、6 割程度が本試験頻出の法律や施策（第 15 問：中小企業基本法、第 18 問：事業協同組合等）でした。その他比較的新しい重点施策（第 16 問：中小企業地域資源活用促進法、第 17 問：農商工等連携促進法等）の手堅い出題もありましたが、法律条文等の細かな論点を問うやや対応しにくい問題が散見されました。中小企業政策においては 55%程度の得点ができればよい、という難易度です。

中小企業経営・政策全体の正答率をランク別に見ると、A ランク（正答率 80%以上）が 14 問、B ランク（正答率 60%以上 80%未満）が 12 問、C ランク（正答率 40%以上 60%未満）が 9 問、D ランク（正答率 20%以上 40%未満）が 4 問、E ランク（正答率 20%未満）が 3 問となっています。